

平成 30 年 6 月 18 日現在

機関番号：32675

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K16814

研究課題名(和文) 戦後初期の在米広島県人による広島救援活動 「平和」イメージへの影響をめぐって

研究課題名(英文) Relief Projects for Hiroshima by the Hiroshima immigrants in the U.S.: Its Influence on the Image of Hiroshima as a "Peace City"

研究代表者

川口 悠子 (KAWAGUCHI, Yuko)

法政大学・理工学部・講師

研究者番号：60612116

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、1950年代半ばまでの時期に、米国の市民・組織から広島に寄せられた救援物資や復興援助が、広島の復興理念に与えた影響を明らかにすることである。1940年代後半、広島県出身者を中心とする在米日本人から広島市・県に対して救援物資が寄せられた。広島市・県当局はこれをきっかけに、在米日本人のみならず米国社会一般にも援助を求めて積極的に働きかけ、その際に「平和都市」としての復興をめざしていることを強調していた。このような援助の呼びかけは、貿易振興や観光客誘致に代表される経済復興の試みと一体となっており、「平和都市ヒロシマ」という語りはその中で活用され、強化されていったことが明らかになった。

研究成果の概要(英文)：This study aims to clarify how the aids from the individuals and private organizations in the U.S. affected the philosophy seen in the post-war reconstruction of Hiroshima in the period up until the mid-1950s. In the late 1940s, the immigrants in the U.S. from Hiroshima Prefecture organized relief projects to send supplies and money to Hiroshima. This made local authorities aware of the possibility of obtaining greater material and financial support from abroad, and for this purpose they emphasized that their purpose was to rebuild Hiroshima City as a "Peace City." This study shows that the call for aid was integrated with the attempts for economic recovery such as trade promotion and attraction of American tourists, and the image of Hiroshima as a "Peace City" was utilized and reinforced in this process.

研究分野：歴史学

キーワード：原爆 広島 平和都市 復興 日系人 救援

1. 研究開始当初の背景

(1) 研究動向

本研究は、広島原爆被害をめぐる歴史認識について考察する、1990年代半ば以降本格化した研究潮流の一環である。従来の研究は、日本や諸外国において、原爆被害を「国民的被害体験の象徴」として、あるいは原爆被害を受けた広島を「平和の象徴」として意味づける歴史認識が流通し、受容され消費されていったプロセスを検討したものが多く、歴史認識の形成過程の初期については考察が手薄だという限界が指摘できる。すなわち、広島がすでに「平和の象徴」と眼差されることが一般化している状態（1950年代半ば以降）を議論の出発点としており、原爆被害を受けた広島が、「平和」と結びつけられ、その認識が広く共有されるようになっていった過程とその時代背景を明らかにするための実証的考察は、いまだ途上である。

この点、広島の地域社会では、米国による占領期間（1945年9月～1952年4月）からすでに被爆者救援活動や平和運動が芽生えており、そこで広島を「平和の象徴」とする言説が見られたことを指摘する研究もある。ただし、広島におけるこのような動きは、広島原爆被害に対する関心が、被爆地広島を起点に日本全国に広がってゆくプロセスの一環だと位置づける傾向が強い。

そして、この全国化のきっかけとなったのはビキニ水爆被災事件（1954年3月）であり、それ以前は、占領軍による情報統制や敗戦後の混乱と窮乏の結果、日本社会全体では原爆被害やその「平和の象徴」としての言説化には関心が弱かった。それゆえ、ビキニ水爆被災事件以前における広島の言説化は、あくまでローカルな動きにとどまっていたという理解が一般的である。

(2) 申請者のこれまでの成果

これに対し申請者は、占領期の広島の地域社会で、米国とのあいだで民間レベルの交流が見られたことに着目してきた。これまで見過ごされがちであったこの交流を視野に入れることで、広島市民や市・県当局の活動の実態とその背景の、これまで知られていなかった側面を明らかにすることが可能になる。さらに、原爆の被害を受けた広島市が「平和の象徴」だという意味づけを帯びていくプロセスの初期段階を、ナショナル・ヒストリーへと収斂することなく、よりグローバルな歴史として明らかにすることができると考えたのである。

具体的には、1948年以降数次にわたり米国を

訪問した、日本キリスト教団広島流川教会（広島市）の谷本清牧師の活動に焦点を絞り、占領期の広島と米国のあいだでの市民レベルの交流が、「平和都市」イメージの形成に果たした役割について研究をおこなった。その結果、米国側からは、世界初の原爆被害を受けた都市としての広島市に対する関心があり、いっぽう広島側では被爆者救援運動や戦後復興に米国市民の協力を得るために、その関心に訴えるという戦略を採っていたこと、この構図の中で人の交流や情報の流通が促進され、広島市が「平和の象徴」というイメージが強調されていったことを明らかにすることができた。当時の日米間の非対称的な関係と、広島と米国での「ヒロシマ」の意味の相違ゆえに、この交流は摩擦もはらんでいた。しかし差異や対立を内包しつつも、原爆被害や核兵器をめぐる複数の語りや日米のあいだを往還し、影響を与えていたのである。

申請者はこの研究の過程で、米国在住の日本人・日系人、とりわけ広島県出身者（以下在米広島県人）から広島に寄せられた救援物資や復興援助が、原爆被害をめぐる歴史認識の形成過程と密接に関係していたことに気づいた。だがその実態や影響力は、既存の研究では十分に明らかにされていない。そもそも、戦後初期の在米日本人・日系人による援助については、ララ物資への貢献をのぞいて研究が少なく、とりわけ在米広島県人によるものは、概要が示されるにとどまっていた。これが本研究の着想にいたった経緯である。

2. 研究の目的

本研究は、ビキニ水爆被災事件以前の時期を研究対象として、米国の人々、とりわけ広島県出身者を中心とする在米日本人から広島に寄せられた救援物資や復興援助が、広島市の復興理念に与えた影響を明らかにすることを目的とした。これは、広島の地域社会における言説の様相と、海外、とりわけ米国の市民から向けられていた関心との相互作用が、広島原爆被害をめぐるナショナル・ヒストリーの形成にいかなる影響を及ぼしていたかを考察するという研究構想の一環である。

より具体的な狙いは、(1)援助の実態と背景、および(2)援助の受容、の2点を明らかにすることを目的とした。

(1) 援助の実態と背景：在米広島県人が援助をおこなうにいたった動機と援助活動の実態を明らかにする。その際、背景として、当時の米国社会の状況と、その中で日系人が置かれていた状況、また占領政策との兼ね合いを検討する。

(2) 援助の受容：市民や広島市当局は、援助を（葛藤を含めて）どのように受けとめ、援助をめぐるいかなる動きを見せたのか、それは申請者がこれまで明らかにしてきた、市民・市当局らによる活動といかなる関係にあるのかを考察する。

これら2点の研究を通じて、在米広島県人から広島市への援助活動と、広島市の復興理念との相互作用を示す。そしてその相互作用を通じて、広島原爆被害をめぐるどのような歴史認識が形成されたのかを明らかにすることが、本研究期間内の最終的な目的である。

3. 研究の方法

上記(1)(2)の目的を達成するための方法として、本研究は日米の文書館での史料調査および収集した史料の検討を中心に進め、加えて広島を地盤とする地方紙『中国新聞』を広島県立文書館などで閲覧した。さらに、予期していなかった研究手法として、(3)小倉馨書簡の読解・翻訳の機会も得られた。具体的には以下の通りである。

(1) 援助の実態と背景

占領期間中、とりわけその前半は、占領軍によってヒト・モノ・情報の流通が厳格に管理されており、援助物資も例外ではなかった。そのため、広島県出身者を中心とする在米日本人から広島市・県への救援活動は、1948年春に始まり、1950年にかけて最盛期を迎えた。その中心となったのはハワイと、ロサンゼルスを中心とする南カリフォルニア在住の人々だった。これらの人々によっておこなわれた活動について調査するため、カリフォルニア州ではカリフォルニア大学ロサンゼルス校 (University of California, Los Angeles) や全米日系人博物館 (The Japanese American National Museum)、ハワイ州ではハワイ大学マノア校のハミルトン図書館 (Hamilton Library, University of Hawai'i at Manoa) やハワイ日系文化センター (Japanese Cultural Center of Hawai'i) で、史料を閲覧した。

また、筆者のこれまでの研究からは、占領期間中に日米の市民が交流するチャンネルのひとつとして、キリスト教会を中心とした人的交流が一定の役割を果たしたことが明らかになっている。この交流は戦前から存在し、戦争で一度は中断したが戦後復活したものである。交流の様相をさらに具体的に明らかにするため、ロサンゼルスにある南カリフォルニア大学のスペシャル・コレクション (Special Collections, University of Southern California) で、アラン・ハンター文書 (Allan

Hunter Papers) を調査した。

ハンターが牧師を務めるロサンゼルス市内のマウント・ハリウッド組合教会は、1949年11月、広島市中心部にある日本キリスト教団広島流川教会から十字架の贈呈を受けた。これは、流川教会の牧師が開戦前の一時期、マウント・ハリウッド組合教会の近隣にあった日本人教会で牧師をしており、その縁で戦後、マウント・ハリウッド組合教会から流川教会に救援物資が送られたことへの感謝を示すものだった。

(2) 援助の受容

原子爆弾の使用によって甚大な被害を受けた広島市では、都市の復興と人々の生活の再建とが重大な課題となっていた。その最中に在米の広島県出身者からの援助が届いた。この時期はまた、米ソの対立が深刻化し、核兵器に対する不安が広まる中で、米国社会一般でも「ヒロシマ」に対する関心が高まった時期でもあり、少数ではあるが救援物資を送る人々もいた。このような中で、広島市・県当局者らは、在米日本人から、さらには広く米国の個人や組織から、さらなる支援を期待するようになった。そして、生活物資に留まらず、都市復興への財政的な支援も視野に入れて、「平和都市ヒロシマ」建設のための援助を呼びかけるようになった。

この呼びかけの具体的な状況を明らかにするため、本研究では、在米日本人の援助団体との関係、映画『平和記念都市ひろしま』(1950年ごろ完成)の製作過程、浜井信三広島市長の訪米(1953年)、米国の財団への助成申請、に着目した。

在米日本人の援助団体との関係を明らかにする目的では、平和協会資料(広島市公文書館所蔵)を渉猟した。

映画『平和記念都市ひろしま』は占領下の広島で、広島市・県、商工会議所などを中心に製作されたが、公開されることのないまま長いこと所在不明になっていたものである(2013年、川崎市市民ミュージアムが所蔵していたことが確認された)。映画の製作目的などを明らかにするため、広島県観光協会の理事であった田中嗣三の資料(広島県立文書館所蔵)を収集した。

浜井信三広島市長は1953年夏に米国を訪問した際、日系二世のマイク・マサオカ(1915~1991年)の力を借りて、援助を得る方策を探ったことが明らかになっている。マサオカは日系二世で、第二次世界大戦中の日系アメリカ人市民連盟 (Japanese American Citizens

League)の指導者の一人として知られ、戦後はロビイストとして移民法の改正などに大きな役割を果たした人物である。浜井の訪米の経緯と米国での交渉の詳細については、藤本千万太資料(広島市公文書館所蔵)、マイク・マサオカ文書(ユタ大学所蔵、ユタ州ソルトレークシティ; Mike M. Masaoka Papers, University of Utah, Salt Lake City, Utah)を調査した。

筆者のこれまでの研究からは、広島市・県当局が、ロックフェラー財団(Rockefeller Foundation)やフォード財団(Ford Foundation)といった米国のフィランソロピー財団に助成を申請することを検討していたことが明らかになっている。第二次世界大戦後、これらの財団から日本に対しては大規模な援助が行われたこと、それは冷戦下の文化外交の一翼を担っていたことが知られている。このため、広島市・県当局が実際に助成を申請したのか、もし申請がなされていたとしたら、財団はその申請にどのような対応をしたのかを明らかにするため、ロックフェラー財団およびフォード財団の史料(ロックフェラー文書館所蔵、ニューヨーク州スリーピー・ホロー; Rockefeller Archives Center, Sleepy Hollow, New York)と、カーネギー財団の史料(コロンビア大学パトラー図書館所蔵、ニューヨーク州ニューヨーク; Butler Library, Columbia University, New York, New York)を調査した。

(3) 小倉馨書簡の読解・翻訳

2016年9月以降は、小倉馨書簡の読解・翻訳の機会も得られた。小倉(1920~1979年)は広島市在住の日系二世で、日本軍からの復員後、広島のCIE図書館や東京の国際文化会館勤務を経て、1950年代後半には広島で日英の通訳・翻訳を生業としていた。1957年から1959年にかけて、オーストリア在住のジャーナリスト、ロベルト・ユンクの依頼を受けて、広島で取材をおこない、その成果をユンクに書き送った。核兵器が人間と地域社会にもたらす悲惨を描いてヨーロッパを中心に大きな反響を得たユンクのルポルタージュ『灰墟の光』(1959年)は、ユンク自身による取材に加えてこの書簡をもとに執筆された。小倉馨書簡の読解・翻訳により、戦後の広島市の地域史を詳らかにするとともに、その中で小倉ら移民経験者が果たした役割を検討した。

4. 研究成果

研究期間全体を通じて明らかになったことは、以下の通りである。広島市・県当局は、広島県出身者を中心とする在米日本人から

の救援物資の送付をきっかけに、彼らからのさらなる援助も求めつつ、米国社会一般にも援助や融資を求めて積極的に働きかけ、その際に「平和都市」としての復興をめざしていることを強調していた。このような援助の呼びかけは、貿易振興や観光客誘致に代表される経済復興の試みと一体となっており、「平和都市ヒロシマ」という語りはその中で活用され、強化されていったことが明らかになった。筆者のこれまでの研究では、広島市が戦後早いうちから「平和都市」として世界的に知られるようになった背景として、米国ほかの外国との、理念や平和思想の面での交流が重要だったことを示してきたが、本研究ではそれに加えて、経済的な交流も、広島「平和都市」イメージが形作られた背景をなしていたことが明らかになった。

(1) 援助の実態と背景

ハワイとカリフォルニアのどちらにおいても、救援活動の中心組織の文書や、関係者の個人史料を発見することはできなかった。ただし、ハワイ大学マノア校のハミルトン図書館では、日系紙『布哇タイムス』(1947年11月~1950年4月)を閲覧し、ハワイ在住の日本人移民のあいだでおこなわれていた戦災救援活動の詳細を示す新聞記事を収集した。南カリフォルニア大学図書館ではハンター牧師の書簡や書類、教会史を閲覧し、十字架の贈呈に至るまでのマウント・ハリウッド組合教会の歴史や、近隣の日本人教会の歴史などを物語る史料を得た。またマウント・ハリウッド組合教会を訪問し、寄贈された十字架が現在も祭壇に置かれている様子を確認した。

広島県は多くの移民を送り出した県として知られていることから、調査を継続することで、原爆被害を中心とした広島の歴史の研究と、日系移民史とを接合させることが可能になると考えられる。とりわけ救援活動の中心となった一世については、故郷との結びつきを含めて、戦後の動向をめぐる研究がまだまだ多くないため、成果が期待できる。

(2) 援助の受容

在米日本人の援助団体との関係

平和協会資料(広島市公文書館所蔵)には、広島市長・市会議長から、ハワイ在住の広島県出身者で構成された戦災救済会の会長に宛てた書簡などが含まれている。これらの史料からは、広島市当局が、広島市は甚大な被害から「平和都市」として復興しつつあると強調しつつ、平和記念施設や教育・文化施設

建設への財政支援を求めていたこと、その際に占領軍の目を意識して、原爆について直接的な表現を避けようと苦心していたことが明らかになった。

映画『平和記念都市ひろしま』（1950年ごろ完成）の製作過程

『平和記念都市ひろしま』の企画が始まった1948年には、この映画を米国で上映し、広島状況を映像で伝えることが、広島県出身の在外移民に対して高い訴求力を持ち、援助を得る手がかりとなることが意識されていたことが分かった。ただし映画撮影の目的はそれだけではなく。第一に、日系人以外の米国社会一般から援助を得るきっかけとなることも重視されていた。そのためには、破壊状況を映像化することで同情に訴えるよりも、「平和都市」としての復興過程を強調するのが有効な策であると考えられていた。第二に、物資や資金の送付による援助に加え、貿易の振興や、おもに米国からの観光客誘致も企図されていた。この背景には、当時の広島の経済状況がある。復興に向けた財源が不足していた一因は、産業基盤そのものが大きな痛手を蒙っていたことにあった。広島市の産業界では、原爆による産業基盤の破壊と占領軍の管理貿易政策、また国際情勢の変化による市場の喪失などがあいまって、輸出の不振が課題となっていた。そのため、広島市・県当局や経済界は『平和記念都市ひろしま』が輸出や観光の活性化の一助になることを期待していた。

浜井信三広島市長の訪米（1953年）

1949年に広島平和記念都市建設法が成立したことで、広島市は復興のために国庫から一定の資金援助が得られることになった。しかしとうてい十分な額ではなく、広島市・県当局は引き続き外国、とりわけ米国から復興資金を得ることを検討していた。藤本千万太資料からは、広島市当局がその具体的な方法として、1953年夏の浜井広島市長の米国訪問を前に、外債の起債を検討していたことを示す史料を見つけることができた。また濱井は訪米中、外債の引受先を探すとともに、マサオカの力を借りて、募金運動を行ったり財団からの助成を受けたりする方策を探したが、マサオカの記録からは、交渉の具体的な過程とともに、交渉を始めるにあたってマサオカの存在はきわめて重要だったことが跡づけられた。

さらに、濱井がマサオカの知遇を得たのは、マサオカが1952年秋に日本を訪問した際、父の出身地である広島に立ち寄ったことが

契機だったことも分かった。その際にマサオカに渡されたパンフレットからは、広島市の戦後復興を財政面から後押しした広島平和記念都市建設法（1949年）の成立後も、広島市・県当局や産業界が、貿易や観光の振興を図っていたこと、観光振興にあたっては、原爆被害の跡や復興しつつある街並みを、観光資源として位置づけていたことも確認できた。

マサオカの尽力で、一時は募金運動を請け負う会社が見つかり、募金運動が始まるかに見えたが、1954年6月になるとその会社からは広島市当局に成功の見込みがないと通知があり、これ以降は米国で募金や助成を得る動きは立ち消えになった。

米国の財団への助成申請

いずれの財団についても、広島市・県当局からの申請書そのものや、審査に関する文書を発見することはできなかった。ただし、日本から申請があったいくつかのプロジェクトについては、助成申請をリジェクトした理由を示す文書を発見することができた。今後こうした文書について検討を深めることができれば、米国で復興資金を得ようという広島市当局の試みが成功しなかった理由を明らかにする手がかりになると考えられる。

（3）小倉馨書簡の読解・翻訳

小倉馨書簡からは、以下の各点が明らかになった。まず、外国人ジャーナリストが原爆被害を受けた広島状況を報道する際、小倉のような移民経験者の存在が、言語の壁を越える一助となったことが浮かび上がった。これは、「ヒロシマ」への関心が国際的に高まっていった経過を考えるにあたり、重要な点である。また書簡からは、小倉が広島地域の社会に豊かな人脈を持っていたことが、彼が幅広く緻密な取材をすることができた一因だったことも読み取れた。その人脈には、戦前以来の移民経験者同士の人間関係や、小倉がCIE図書館や国際文化会館に勤務していた時期の知人、すなわち占領を含む戦後の日米関係の再形成を背景とした人間関係も寄与していたことが分かった。さらに、占領期にアメリカ人の宣教師がいち早く来日して以来、日米のあいだにキリスト教関係者の人的交流が復活しており、その交流は広島市の平和運動にも影響を与えていたことが確認できた。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計1件)

川口悠子「太平洋を越える広島救援活動——戦後初期の『平和都市』イメージへの影響について」『アメリカ史研究』第38号(2015年8月): 22-41頁。〔査読有り〕

〔学会発表〕(計1件)

Yuko Kawaguchi, “Historical Background and Influence of Christian Relief Activities for Hiroshima in Immediate Postwar Period.” Wounds, Scars, and Healing: Civil Society and Postwar Pacific Basin Reconciliation, University of Sydney (Sydney), October 1, 2015.

〔図書〕(計3件)

若尾祐司・小倉桂子編『戦後広島の記録と記憶』(名古屋大学出版会、2018年7月刊行予定)[共訳、第1編・第2編担当、総ページ数未定]

川口悠子「ネヴァダ実験場から見る米国の核実験の歴史と記憶」『核開発時代の遺産——未来責任を問う』若尾祐司・木戸衛一編(昭和堂、2017年10月)[分担執筆、193-211頁、総ページ数344頁]

川口悠子「『ヒロシマ』における回復の諸相——複数の当事者性をめぐって」『歴史としてのレジリエンス——戦争・独立・災害』川喜田敦子・西芳実編(京都大学学術出版会、2016年3月)[分担執筆、261-279頁、総ページ数368頁]

〔その他〕

川口悠子「戦後復興期における広島市の外国資金に対する関心」広島市立大学特定研究費(平和関連研究費)研究課題「ヒロシマ情報の欧米への伝播に関する基礎的調査」研究報告会、広島市立大学サテライトキャンパス、2018年2月8日〔口頭報告〕

川口悠子「谷本清牧師とその時代」広島流川教会創立130周年記念行事講演会、日本キリスト教団広島流川教会(広島市)、2017年9月24日〔口頭報告〕

川口悠子「映し出された滅亡——『渚にて』と米国社会の核兵器イメージ」『アメリカ太平洋研究』第16号(2016年3月): 23-28頁〔執筆〕

川口悠子「『清潔な死』——『渚にて』における核イメージとその背景」ドキュメンタリー映画上映・討論会『「渚にて」再訪——核・ハリウッド・オーストラリア』(東京大学アメリカ太平洋地域研究センター、多文化共生・統合人間学プログラム共同主催)、東京大学駒場Iキャンパス(東京都)、2015年10月18日。〔討論〕

(1)研究代表者

川口 悠子 (KAWAGUCHI, Yuko)
法政大学・理工学部・専任講師
研究者番号: 60612116